



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマート
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	145,041	9.1	5,898	18.9	6,387	17.7	4,313	26.0
2022年9月期	133,002	—	4,962	△16.6	5,427	△14.9	3,422	△13.0

(注) 包括利益 2023年9月期 4,421百万円 (27.1%) 2022年9月期 3,477百万円 (△13.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	411.58	—	13.1	10.0	4.1
2022年9月期	321.65	—	11.2	9.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期の営業収益の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	66,448	33,967	51.1	3,397.89
2022年9月期	60,919	32,063	52.6	3,010.06

(参考) 自己資本 2023年9月期 33,933百万円 2022年9月期 32,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	14,713	△2,505	△8,139	6,907
2022年9月期	4,328	△2,833	△1,914	2,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	30.00	—	35.00	65.00	691	20.2	2.3
2023年9月期	—	32.00	—	51.00	83.00	850	20.2	2.6
2024年9月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		20.1	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,800	6.0	5,090	△13.7	5,600	△12.3	3,680	△14.7	368.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月 期	10,796,793株	2022年9月 期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2023年9月 期	810,177株	2022年9月 期	154,614株
③ 期中平均株式数	2023年9月 期	10,480,290株	2022年9月 期	10,640,687株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1.経営成績等の概況(5)今後の戦略と見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 企業の経営方針及び取り組み	4
(5) 今後の戦略と見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2021年9月期	前期比	2022年9月期	前期比	2023年9月期	前期比
営業収益	136,676	8.8%	133,002	—	145,041	9.1%
営業利益	5,952	25.4%	4,962	△16.6%	5,898	18.9%
経常利益	6,376	24.1%	5,427	△14.9%	6,387	17.7%
純利益	3,931	50.5%	3,422	△13.0%	4,313	26.0%

(注) 2022年9月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期の営業収益の前期比は記載しておりません。

当連結会計年度は、営業収益145,041百万円(前期比9.1%増)、営業利益5,898百万円(同18.9%増)、経常利益6,387百万円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,313百万円(同26.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

売上高 142,232百万円 (前期比 9.1%増)
セグメント利益 5,843百万円 (前期比 18.7%増)

スーパーマーケット事業では、新しいビジネスモデルとして構築している「生鮮市場TOP!」において、こだわりの商品がお客様から好評を得ており、販売数値は好調に推移しました。生鮮食品を中心に、食品スーパーではなかなか見かけない食材を各部門にて取扱い、メディアに取り上げられるなど、お客様からの認知度アップにつながり、TOP!ファンを日々獲得しております。また、冷凍肉や味付け肉の品揃え等、まとめ買いや時短調理といった様々なニーズに対応した食の専門店として、“料理好き”のお客様も通いたくなる店舗作りとなっております。

利益面では、原材料や光熱費をはじめとした各種コスト高騰等の厳しい状況下でありながらも、収益力向上への取り組みを積極的に行ってまいりました。「マミーマート白岡店」(埼玉県白岡市)、「マミーマート南中野店」(同さいたま市)では、商品の品揃え・レイアウトの大幅な見直しを実施し、既存店の売上・利益向上に向けたモデル店舗作りに取り組んでまいりました。日配・グロスリー商品の価格強化を高値入・低価格の魅力あるPB商品で表現することにより、来店動機のアップと利益向上を目指しております。

ローコストオペレーション運営に基づき、LSP(Labor Scheduling Program)による最適な人員配置の仕組みを構築し、さらなる店舗生産性向上を目指してまいります。この仕組みをAI需要予測による自動発注システムと連動させ、人件費・作業負荷を抑制しながらも、お客様が求める商品・サービスが全店で常時提供できる仕組みへと発展させてまいります。

[その他の事業](温浴事業・葬祭事業)

売上高 414百万円 (前期比 11.7%増)
セグメント利益 55百万円 (前期比 40.2%増)

その他の事業は、温浴事業と葬祭事業で、このうち温浴事業の客数がコロナ禍前へと戻りつつあり、業績が回復しました。

2023年9月30日現在の店舗数は、79店舗(マミーマート52店舗、生鮮市場TOP!21店舗、マミープラス4店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財務状態関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2021年9月期	前期比	2022年9月期	前期比	2023年9月期	前期比
資産	57,292	2.6%	60,919	6.3%	66,448	9.1%
負債	28,012	△6.6%	28,856	3.0%	32,481	12.6%
純資産	29,279	13.3%	32,063	9.5%	33,967	5.9%
自己資本比率	51.1%	—	52.6%	—	51.1%	—

資産の増加要因につきましては、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の増加要因につきましては、主に買掛金の増加によるものであります。

純資産の増加要因につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

(単位：百万円)

決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,932	4,328	14,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△2,833	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△1,914	△8,139
現預金等期末残高	3,258	2,838	6,907

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前純利益及び仕入債務が増加したためであります。

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により使用した資金は、主に短期借入金の減少及び自己株式の取得による支出であります。

(4) 企業の経営方針及び取り組み

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」(※1)のグループコンセプトのもと、2023年9月期は以下の取り組みに注力してまいりました。

(※1)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

①生産性の高い魅力ある新フォーマット店舗の確立

「生鮮市場TOP!」として5店舗、「マミープラス」として2店舗の計7店舗を新フォーマットとして改装出店いたしました。生鮮市場TOP! (2019年以降)、マミープラス (2022年以降) とともに、改装後は継続して来店客数が前年を上回って推移しております。



生鮮市場TOP! 新夏見店 (千葉県船橋市)



マミープラス柏根戸店 (千葉県柏市)

当社グループの強みである惣菜の開発・製造に一層注力した結果、「お弁当・惣菜大賞2023」において10年連続となる受賞を達成するとともに、お弁当2品は最優秀賞を受賞しました。これらを含め、惣菜・弁当・スイーツにおける累計受賞数は、スーパーマーケット業界としては最多の90品となりました。



②高い店舗生産性を支える仕組みの構築

精肉・惣菜の自社製造工場である彩裕フーズでは、精肉専用の第二工場を2022年2月に設立いたしました。2024年9月期は、彩裕フーズの惣菜工場の拡大工事を行っております。これにより、当社の独自化、差別化につながる惣菜と精肉の商品力を強化するとともに、さらなる生産能力の拡大、品質改善を図ってまいります。



彩裕フーズ精肉専用の第二工場

また、増加する物量と上昇するエネルギーコスト等に対応した効率的な店舗配送の実現へ向け、第二の拠点となる物流センターを埼玉県三郷市にて2022年7月より稼働開始しました。

店舗運営においては、AI自動発注、LSPといったデジタル関連投資を積極的に行うとともに、品出し等の一般作業とレジ作業の部門を統合し、LSPとの相乗効果によりムリ・ムダ・ムラを減らした生産性の高い人員体制を構築いたしました。

③店舗との繋がりを通じた地域の笑顔への貢献

当社は、地域の全てのお客様に楽しくお買い物していただくという考えのもと、長年に亘り日本補助犬協会の活動を支援しております。当期は、2006年から実施する店内募金箱の設置に加えて、お取引先様との共同企画として「食べて応援しよう！日本補助犬協会キャンペーン」を開催いたしました。また新たに「補助犬ふれあいイベント」を所沢山口店（埼玉県所沢市）で開催し、補助犬のお仕事デモンストレーション、手作りグッズの販売等を通じてお客様と補助犬とのふれあいの場を設けました。今後も、より多くの方に補助犬へのご理解、ご支援をいただけるような活動を継続してまいります。



補助犬ふれあいイベント



補助犬募金箱コンテスト

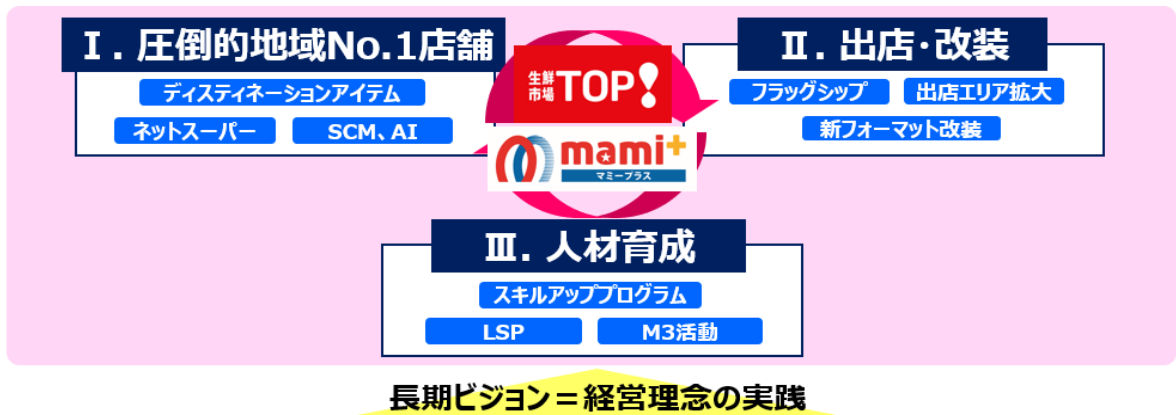
当社は、グループコンセプトである「Enjoy Life!」の考え方にに基づき、2020年7月からUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の公式支援窓口である、国連UNHCR協会（※2）に店舗スペースの一部を無償提供しております。当社店舗での「国連難民支援キャンペーン」開催回数は合計50回を超え、2022年12月には国連UNHCR協会より、当社の活動協力に対する感謝状をいただきました。その他、「トルコ南東部地震救援募金」などグローバルな人道支援を行っております。

（※2）国連UNHCR協会とは、1950年に設立された国連の難民支援機関です。紛争や迫害で故郷を追われ、避難生活を余儀なくされた人々の保護、援助、教育支援を行っております。

(5) 今後の戦略と見通し

当社グループは、これまで店舗モデルの確立に注力してきた「生鮮市場TOP!」・「マミープラス」の2つの新フォーマットの拡大に向けた先行投資の実行を基本戦略とする、第2次中期経営計画を策定しました。

第2次中期経営計画は2024年9月期よりスタートし、2026年9月期までの3年間で以下の3つの重点方針を実行することを基本戦略としております。



心躍るお買い物体験の提供による、人々の幸せと健康寿命延伸の実現

① 圧倒的地域No.1店舗の構築

従来より取り組んでいる「新フォーマットのディスティネーション店舗としての魅力」を持続的に進化させ、他店にはない心躍る商品・店舗作りを実践します。お客様のお買物の利便性を高める取り組みとして、生鮮市場TOP!では北上尾店においてネットスーパー事業を2023年11月より開始し、順次対象店舗を拡大していきます。これらを支える仕組みとして、精肉・惣菜・ベーカリーの自社製造工場である彩裕フーズの第三工場設立、サプライチェーンマネジメントやAI・DX関連、物流センターへの投資を実行し、更なる商品力・価格競争力の強化によりお客様への還元を拡大してまいります。

② 出店・改装スピードアップとエリア拡大

新フォーマットへの業態転換を伴う改装及び新規出店のスピードを加速させます。2024年9月期は過去最大となる年間8店舗の改装や「生鮮市場TOP!」としてのフラッグシップ店舗の新規出店を予定し、2025年9月期以降は先行投資実行の成果として年間5店舗以上の出店を計画しております。また出店地域を既存のエリアから広域関東圏へと拡大することで、企業プレゼンスの向上とより多くのお客様のお買い物体験・満足度の向上、食を通じた健康寿命の延伸を目指します。

③ 人材育成

当社グループの企業価値向上に向けて最も重要な資本である、人的資本への投資を拡大します。スキルアッププログラム構築による早期成長と給与連動による従業員満足度の向上を目指します。さらに、LSP導入により最適な人員配置の仕組みを構築し、創造性を発揮する時間の確保に加え、2017年より取り組んでいる業務プロセス改善活動としてのM3活動を店舗・本部が一体となって一層充実させてまいります。従業員のやりがい・働き易さ・創造性発揮の好循環を構築し、高い生産性と従業員満足度の両立を実現します。

第2次中期経営計画では、最終年度2026年9月期での営業収益2,050億円、当期純利益50億円を目指して取り組んでまいります。基本戦略である先行投資の実行による費用発生等により、次期連結業績は営業収益153,800百万円（前期比6.0%増）、営業利益5,090百万円（同13.7%減）、経常利益5,600百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,680百万円（同14.7%減）と増収減益を見込んでおりますが、この先行投資は2026年9月期、及びそれ以降の当社グループの飛躍的成長へ向けた必須投資と認識しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	6,907
売掛金	2,533	3,014
商品	3,186	3,137
貯蔵品	12	7
その他	1,765	2,620
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,332	15,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,863	31,108
減価償却累計額	△17,292	△18,202
建物及び構築物 (純額)	12,570	12,906
機械装置及び運搬具	1,211	1,360
減価償却累計額	△856	△944
機械装置及び運搬具 (純額)	354	415
土地	21,164	21,164
リース資産	5,418	5,418
減価償却累計額	△1,175	△1,569
リース資産 (純額)	4,243	3,849
建設仮勘定	77	122
その他	8,970	9,175
減価償却累計額	△7,471	△7,809
その他 (純額)	1,499	1,365
有形固定資産合計	39,910	39,824
無形固定資産	163	177
投資その他の資産		
投資有価証券	209	331
長期貸付金	159	126
差入保証金	6,544	6,544
賃貸不動産	534	534
減価償却累計額	△142	△142
賃貸不動産 (純額)	392	392
繰延税金資産	2,428	2,535
その他	793	844
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	10,513	10,763
固定資産合計	50,587	50,765
資産合計	60,919	66,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,722	16,399
短期借入金	3,300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,791	695
リース債務	519	487
未払費用	3,216	3,554
未払法人税等	789	1,106
賞与引当金	554	543
資産除去債務	51	214
その他	443	1,149
流動負債合計	19,388	24,150
固定負債		
長期借入金	855	160
リース債務	4,471	3,983
長期預り保証金	1,335	1,244
役員退職慰労引当金	381	419
退職給付に係る負債	1,342	1,407
資産除去債務	1,047	1,083
その他	34	32
固定負債合計	9,467	8,330
負債合計	28,856	32,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,865	2,867
利益剰余金	26,711	30,311
自己株式	△277	△2,083
株主資本合計	31,959	33,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	106
退職給付に係る調整累計額	50	70
その他の包括利益累計額合計	73	177
非支配株主持分	29	33
純資産合計	32,063	33,967
負債純資産合計	60,919	66,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	130,705	142,647
売上原価	98,536	108,506
売上総利益	32,168	34,140
営業収入	2,297	2,393
営業総利益	34,465	36,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	168	220
給料及び賞与	12,706	13,081
賞与引当金繰入額	531	519
退職給付費用	119	178
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
賃借料	4,072	4,179
その他	11,869	12,417
販売費及び一般管理費合計	29,503	30,635
営業利益	4,962	5,898
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	9	11
不動産賃貸料	126	126
受取手数料	257	261
保険解約返戻金	1	—
物品売却益	57	71
その他	142	127
営業外収益合計	633	632
営業外費用		
支払利息	21	15
不動産賃貸費用	98	98
新型コロナウイルス関連費用	19	—
控除対象外消費税等	25	22
その他	3	6
営業外費用合計	168	143
経常利益	5,427	6,387
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	3	2
損害賠償引当金戻入額	24	—
資産除去債務戻入益	7	—
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産除却損	18	35
減損損失	231	426
特別損失合計	250	461
税金等調整前当期純利益	5,212	5,930
法人税、住民税及び事業税	1,649	1,793
過年度法人税等	1	△29
法人税等調整額	134	△151
法人税等合計	1,785	1,612
当期純利益	3,426	4,317
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,422	4,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	3,426	4,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	83
退職給付に係る調整額	53	19
その他の包括利益合計	50	103
包括利益	3,477	4,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,473	4,416
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,863	23,992	△285	29,230
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,863	23,991	△285	29,229
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			3,422		3,422
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		1		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,720	8	2,730
当期末残高	2,660	2,865	26,711	△277	31,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△2	23	25	29,279
会計方針の変更による累積的影響額					△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△2	23	25	29,278
当期変動額					
剰余金の配当					△702
親会社株主に帰属する当期純利益					3,422
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	53	50	4	54
当期変動額合計	△2	53	50	4	2,784
当期末残高	22	50	73	29	32,063

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,865	26,711	△277	31,959
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,865	26,711	△277	31,959
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
親会社株主に帰属する当期純利益			4,313		4,313
自己株式の取得				△1,814	△1,814
譲渡制限付株式報酬		2		8	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	3,600	△1,806	1,796
当期末残高	2,660	2,867	30,311	△2,083	33,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	50	73	29	32,063
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	50	73	29	32,063
当期変動額					
剰余金の配当					△713
親会社株主に帰属する当期純利益					4,313
自己株式の取得					△1,814
譲渡制限付株式報酬					10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83	19	103	4	107
当期変動額合計	83	19	103	4	1,904
当期末残高	106	70	177	33	33,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,212	5,930
減価償却費	2,013	2,221
減損損失	231	426
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△69	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	93
受取利息及び受取配当金	△48	△45
支払利息	21	15
固定資産除却損	18	35
損害賠償引当金戻入額	△24	—
資産除去債務戻入益	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△469	△481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△326	53
未収入金の増減額 (△は増加)	△251	△743
仕入債務の増減額 (△は減少)	521	7,676
未払費用の増減額 (△は減少)	△64	341
その他	△343	621
小計	6,540	16,170
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△2,201	△1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328	14,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,049	△2,336
無形固定資産の取得による支出	△54	△63
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	36	37
差入保証金の差入による支出	△138	△433
差入保証金の回収による収入	446	365
保険積立金の解約による収入	4	—
保険積立金の積立による支出	△58	△59
資産除去債務の履行による支出	△9	△5
その他	△7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,833	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△3,300
長期借入金の返済による支出	△2,941	△1,791
リース債務の返済による支出	△270	△519
自己株式の取得による支出	△0	△1,814
配当金の支払額	△702	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△8,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419	4,068
現金及び現金同等物の期首残高	3,258	2,838
現金及び現金同等物の期末残高	2,838	6,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	130,334	371	130,705	—	130,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	130,334	371	130,705	△0	130,705
セグメント利益	4,922	39	4,962	—	4,962
セグメント資産	60,498	420	60,919	—	60,919
その他の項目					
減価償却費	1,994	19	2,013	—	2,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,156	6	3,162	—	3,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	142,232	414	142,647	—	142,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	142,232	415	142,648	△0	142,647
セグメント利益	5,843	55	5,898	—	5,898
セグメント資産	65,935	512	66,448	—	66,448
その他の項目					
減価償却費	2,202	18	2,221	—	2,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,349	49	2,399	—	2,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	231	—	231	—	231

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	426	—	426	—	426

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	130,334	371	130,705
その他（営業収入）	908	15	923
顧客との契約から生じる収益	131,242	386	131,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,373百万円であります。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売（売上高）	142,232	414	142,647
その他（営業収入）	852	19	871
顧客との契約から生じる収益	143,084	434	143,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当連結会計年度において1,521百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	3,010円06銭	3,397円89銭
1株当たり当期純利益金額	321円65銭	411円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,422	4,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,422	4,313
普通株式の期中平均株式数(株)	10,640,687	10,480,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。